

令和5年度一般会計予算について

1 基本方針

令和5年度当初予算は、歳入においては、個人市民税が納税義務者数の増加等により堅調に増加し、固定資産税についても、商業地等に対する課税標準の上昇緩和措置終了等により増加が見込まれる。

歳出においては、エネルギー価格・物価上昇等の影響により経常的経費が増加するほか、借地を解消するために小学校の用地を取得することなどから、予算総額は前年度から大きく増加している。

主な内容について、都市基盤整備の分野では、和光版M a a S構想の実現に向けて自動運転サービス導入に関する2期区間整備工事を実施するとともに、1期区間で実証走行を行う。

教育の分野では、第三小学校の建て替えに向けた用地の取得を進めるほか、第三中学校における新たな特別支援学級の新設に向けて整備を行う。また、学校給食については、エネルギー価格・物価急騰に伴う保護者の負担軽減のため、学校給食の食材費支援を行う。

防災の分野では、防災施設の計画的な整備として、第4分団の車庫・防災倉庫新築工事を行う。

市民生活の分野では、農業体験センターの大規模改修工事や市民が必要なときに情報を入手できる環境を整えるため、市ホームページのリニューアルを行う。

2 予算規模

歳入歳出総額 315億400万円

(対前年度比 34億9,300万円、12.5%の増)

(1) 市税の状況

市税合計額 160億7,043万2千円

(対前年度比 3億2,399万2千円、2.1%の増)

【主要税目の状況】

- ・個人市民税 1億8,385万円増加(対前年度比 2.7%の増)
- ・法人市民税 362万円増加(対前年度比 1.0%の増)
- ・固定資産税 1億1,278万円増加(対前年度比 1.7%の増)

※ 固定資産税は、国有資産等所在市町村交付金を含まない純固定資産税の比較

(2) 市債の状況

市債合計 24億6,090万円

(対前年度当初比 17億1,140万円、228.3%の増)

・福祉の里駐車場整備事業債	2億1,200万円
・農業体験センター改修事業債	1,140万円
・藤ノ木橋雨水ポンプ場ポンプ設備改修事業債	1,220万円
・市道舗装補修事業債	9,100万円
・自動運転サービス整備事業債	9,110万円
・白子三丁目中央土地区画整理組合活動支援事業債	4,990万円
・越後山土地区画整理組合活動支援事業債	9,310万円
・大坂ふれあいの森用地取得事業債	1億1,760万円
・防災倉庫等整備事業債	1億9,800万円
・第三小学校用地取得事業債	13億500万円
・第三中学校特別支援学級整備事業債	2億5,110万円
・午王山遺跡用地取得事業債	2,850万円

令和5年度末における一般会計地方債現在高の見込額

161億2,779万5千円（令和4年度から4億2,312万5千円の増）

令和5年度一般会計地方債元金償還見込額

20億3,777万5千円（令和4年度から9,059万1千円の増）

※ 和光市健全な財政運営に関する条例第9条第3項に基づく起債合計額が地方債元金償還（見込）額を上回る理由

令和4年度に工事設計を行っている防災倉庫等整備事業及び第三中学校特別支援学級整備事業に係る起債や借地の解消に取り組む必要のある小学校用地の取得に係る起債などから、起債合計額が地方債元金償還見込額を上回るものです。

(3) 基金の積立及び取崩状況

基金繰入金の合計 1 6 億 7, 1 2 8 万 7 千円

(対前年度比 1 0 億 7, 1 8 2 万 8 千円、1 7 8. 8 %の増)

(単位：千円)

基 金 名	令和 4 年度末 現在高見込額	令 和 5 年 度		令和 5 年度末 現在高見込額
		積 立 額	取 崩 額	
財 政 調 整 基 金 (目標値：標準財政規模の10%)	2,065,892	34	1,410,328	655,598
学校教育施設整備基金 (学校教育施設の整備に充てる基金)	1,205,783	61	0	1,205,844
公共用地取得事業基金 (公共用地取得事業に充てる基金)	223,688	7	100,000	123,695
公共施設整備基金 (学校教育施設以外の公共施設整備に充てる基金)	184,455	7	50,000	134,462
都市基盤整備基金 (都市基盤整備事業に充てる基金)	388,254	15	100,000	288,269
まちづくり基金	28,488	5	10,959	17,534
森林環境譲与税基金 (森林整備及びその促進費用に充てる基金)	24,193	9,002	0	33,195
合 計	4,120,753	9,131	1,671,287	2,458,597

(4) 地方消費税交付金のうち消費税率引き上げ分の社会保障施策への対応

地方消費税交付金 1 6 億 1, 2 0 0 万円

うち消費税率引き上げ分 8 億 8, 6 6 0 万円

社会保障施策に要する経費 1 1 2 億 5, 7 6 4 万円

【社会保障施策への対応】

- ・ 障害者福祉費 1 億 8, 2 8 2 万円
- ・ 保育園費 4 億 8, 2 7 9 万円
- ・ 学童クラブ費 3, 3 7 3 万円
- ・ 生活保護費 1 億 5, 5 3 1 万円
- ・ 予防費 3, 1 9 5 万円

(5) 都市計画税の使途予定について

(単位：千円)

事業名		事業費	財 源 内 訳		
			特定財源	一般財源	
				都市計画税	その他
	街路整備	0	0	0	0
	公園整備	0	0	0	0
	下水道整備	348,245	0	286,927	61,318
	焼却場整備	0	0	0	0
	都市計画事業計	348,245	0	286,927	61,318
	区画整理事業	794,405	161,564	521,412	111,429
	地方債償還	748,300	0	616,541	131,759
	合 計	1,890,950	161,564	1,424,880	304,506

※都市計画税は、各事業費から特定財源を控除した一般財源の比率に応じて按分し、充当しています。

令和5年度一般会計歳入予算概要

(単位：千円)

歳入科目	本年度 予算額	前年度 予算額	増減額	増減率 (%)
1 市税	16,070,432	15,746,440	323,992	2.1
2 地方譲与税	111,000	115,500	△ 4,500	△ 3.9
3 利子割交付金	4,000	7,000	△ 3,000	△ 42.9
4 配当割交付金	65,000	51,000	14,000	27.5
5 株式等譲渡所得割交付金	58,000	70,000	△ 12,000	△ 17.1
6 法人事業税交付金	88,000	62,000	26,000	41.9
7 地方消費税交付金	1,612,000	1,444,000	168,000	11.6
8 ゴルフ場利用税交付金	1,000	1,300	△ 300	△ 23.1
9 環境性能割交付金	10,700	14,300	△ 3,600	△ 25.2
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金等	9,450	27,450	△ 18,000	△ 65.6
11 地方特例交付金	70,001	78,001	△ 8,000	△ 10.3
12 地方交付税	10,000	10,000	0	0.0
13 交通安全対策特別交付金	7,000	8,000	△ 1,000	△ 12.5
14 分担金及び負担金	236,668	284,816	△ 48,148	△ 16.9
15 使用料及び手数料	294,385	287,589	6,796	2.4
16 国庫支出金	5,640,062	5,432,106	207,956	3.8
17 県支出金	2,321,616	2,258,456	63,160	2.8
18 財産収入	29,461	21,816	7,645	35.0
19 寄附金	2	2	0	0.0
20 繰入金	1,671,290	599,462	1,071,828	178.8
21 繰越金	450,000	450,000	0	0.0
22 諸収入	283,033	292,262	△ 9,229	△ 3.2
23 市債	2,460,900	749,500	1,711,400	228.3
歳入合計	31,504,000	28,011,000	3,493,000	12.5

令和 5 年度一般会計歳出予算概要

(単位：千円)

歳 出 科 目	本年度 予算額	前年度 予算額	増減額	増減率 (%)
1 議会費	268,975	215,667	53,308	24.7
2 総務費	3,271,328	2,981,948	289,380	9.7
3 民生費	14,589,916	13,899,869	690,047	5.0
4 衛生費	2,157,752	2,096,905	60,847	2.9
5 労働費	42,504	50,400	△ 7,896	△ 15.7
6 農林水産業費	65,172	51,322	13,850	27.0
7 商工費	81,131	82,741	△ 1,610	△ 1.9
8 土木費	3,006,099	2,515,448	490,651	19.5
9 消防費	1,181,675	1,009,441	172,234	17.1
10 教育費	4,679,014	3,032,391	1,646,623	54.3
11 公債費	2,111,379	2,026,786	84,593	4.2
12 諸支出金	9,055	8,082	973	12.0
13 予備費	40,000	40,000	0	0.0
歳 出 合 計	31,504,000	28,011,000	3,493,000	12.5

令和5年度国民健康保険特別会計予算について

1 基本方針

令和5年度は、第2期事業計画の最終年度として、引き続き健康寿命の延伸と安定的な国民健康保険運営の実現を基本理念として事業運営に取り組むとともに、令和6年度からの第3期国保事業計画に更新時期を迎えるデータヘルス計画及び特定健康診査等実施計画を加えた、和光市国民健康保険ヘルスプランの策定を行う。

国民健康保険特別会計の財政状況においては、新型コロナウイルス感染症の収束が見えない中、不確実性が継続している。

国民健康保険事業費納付金に見合う財源を確保するため、更なる医療費適正化・収納率の向上について効果的な対策を講じ、国民健康保険財政の健全化を推進する。

(1) 保健事業の推進

特定健診の未受診者対策の強化や特定保健指導の終了率の向上、糖尿病性腎症重症化予防対策事業による人工透析移行の防止、生活習慣病発生及び脳梗塞・心筋梗塞の入院再発を予防する取組、健康マイレージ、健康サポート訪問事業等の実施により、被保険者の健康の保持・増進と医療費の適正化を図る。

(2) 自主財源の確保

口座振替の利用促進、納税サポートセンターによる初期滞納解消への早期着手等により、収納率の向上を図る。

2 予算規模

歳入歳出総額 63億5,197万6千円

(対前年度比 1,823万7千円、0.29%の増)

I 被保険者数の状況

項 目	説 明
1 世帯数	令和3年度平均 9,695 世帯
	令和4年度平均見込 9,446 世帯
	令和5年度平均見込 9,203 世帯
	(対前年増減 △2.57%)
2 被保険者数	令和3年度平均 13,911 人
	令和4年度平均見込 13,508 人
	令和5年度平均見込 13,104 人
	(対前年増減 △2.99%)

科 目	予算額（千円）	説 明
1 国民健康保険税	1,382,218	(1) 現年課税分 1,315,462 千円 (対前年増減 4.32%) ア 一般分 1,315,459 千円 調定額 1,432,964 千円 収納率 91.8% イ 退職分 3 千円 (2) 滞納繰越分 66,756 千円 (対前年増減 △ 30.11%) ア 一般分 65,581 千円 イ 退職分 1,175 千円
2 一部負担金	2	
3 使用料及び手数料	1	
4 国庫支出金	1	災害臨時特例補助金
5 県支出金	4,177,791	保険給付費等交付金 ア 普通交付金 4,107,158 千円 イ 特別交付金 70,633 千円
6 財産収入	1	預金利子
7 繰入金	722,305	(1) 一般会計繰入金 377,344 千円 ア 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分） 120,000 千円 イ 保険基盤安定繰入金（保険者支援分） 90,000 千円 ウ 未就学児均等割保険税繰入金 3,315 千円 エ 事務費繰入金 42,362 千円 オ 出産育児一時金繰入金 21,667 千円 カ その他繰入金 100,000 千円 (2) 基金繰入金 344,961 千円 財政調整基金繰入金
8 繰越金	40,000	
9 諸収入	29,657	
歳入合計	6,351,976	

Ⅲ 歳出

科 目	予算額 (千円)	説 明
1 総務費	42,362	
2 保険給付費	4,146,937	(1) 一般被保険者分 4,098,444 千円 (対前年増減 0.66%) <u>参考・主な内容</u> ア 療養給付費 3,530,412 千円 イ 療養費 47,640 千円 ウ 高額療養費 519,432 千円 (2) 退職被保険者分 5 千円 (3) 審査支払手数料 9,324 千円 (4) 出産育児一時金等 32,514 千円 (50 万円×65 件+手数料) (5) 葬祭費 4,250 千円 (5 万円×85 件) (6) 傷病手当金 2,400 千円
3 国民健康保険 事業費納付金	2,004,033	(1) 一般被保険者分 2,002,939 千円 (対前年増減 △1.40%) (2) 退職被保険者分 1,094 千円
4 共同事業拠出金	1	退職者医療共同事業拠出金
5 保健事業費	138,338	(1) 保健衛生普及活動 31,150 千円 <u>参考・主な内容</u> ア 糖尿病性腎症重症化予防対策事業 イ 健康マイレージ事業 ウ ジェネリック医薬品差額通知事業 エ 健康サポート訪問事業 (2) 特定健康診査・特定保健指導 107,188 千円 <u>参考・主な内容</u> ア 特定健康診査事業 イ 特定保健指導事業 ウ 特定健診受診勧奨事業 エ 生活習慣病リスク改善対策事業
6 基金積立金	1	財政調整基金預金利子分
7 諸支出金	10,304	
8 予備費	10,000	
歳出合計	6,351,976	

令和 5 年度後期高齢者医療特別会計予算について

1 基本方針

後期高齢者医療制度は、75歳以上の方及び65歳以上75歳未満で一定の障害がある方（本人の申請に基づき、保険者の認定を受けた方）を対象とする医療保険制度で、平成20年4月から埼玉県後期高齢者医療広域連合が保険者となり、事務及び財政運営の共同処理、広域にわたる計画の策定、構成市町村の連絡調整が行われている。埼玉県後期高齢者医療広域連合によると、埼玉県における令和4年度の被保険者数は約99万2千人と増加傾向にあり、被保険者の健康増進と医療費適正化の一層の推進による本制度の持続可能性の確保が求められている。

令和5年度和光市後期高齢者医療特別会計予算については、埼玉県後期高齢者医療広域連合が推計した市負担金算定に用いる諸係数及び当市における被保険者数に基づき予算を編成している。

主な歳入については、埼玉県後期高齢者医療広域連合が算出した各構成市町村の保険料賦課見込額に予定収納率を乗じて得た保険料と、高齢者の医療の確保に関する法律第99条に基づく、低所得者に対する保険料の軽減措置による減収相当額を補完するための「保険基盤安定繰入金」等を計上している。

一方歳出については、歳入に連動する形で、後期高齢者医療保険料負担金のほか、被保険者の資格喪失などに伴い発生する保険料還付金等を計上している。

算出の基礎となった当市の被保険者数は8,099人で、前年度に比べて365人増加しており、これに伴い予算額も増加している。

2 予算規模

歳入歳出総額	9億1,830万円
（対前年度比	2,284万9千円、2.6%の増）

歳 入

(単位：千円)

科 目	予算額	説 明
款 1 後期高齢者医療保険料	799,459	特別徴収保険料 370,248 現年度分普通徴収保険料 426,156 滞納繰越分普通徴収保険料 3,055
項 1 後期高齢者医療保険料	799,459	
目 1 後期高齢者医療保険料	799,459	
款 2 繰入金	116,989	
項 1 一般会計繰入金	116,989	
目 1 保険基盤安定繰入金	116,989	
款 3 繰越金	1	
項 1 繰越金	1	
目 1 繰越金	1	
款 4 諸収入	1,851	
項 1 延滞金、加算金及び過料	300	
目 1 延滞金	300	
項 2 償還金及び還付加算金	1,550	
目 1 保険料還付金	1,500	
目 2 還付加算金	50	
項 3 預金利子	1	
目 1 預金利子	1	
歳 入 合 計	918,300	

歳 出

(単位：千円)

科 目	予算額	説 明
款 1 後期高齢者医療広域連合納付金	916,749	
項 1 後期高齢者医療広域連合納付金	916,749	
目 1 後期高齢者医療広域連合納付金	916,749	
款 2 諸支出金	1,551	
項 1 償還金及び還付加算金	1,550	
目 1 保険料還付金 目 2 還付加算金	1,500 50	
項 2 諸支出金	1	
目 1 一般会計繰出金	1	
歳 出 合 計	918,300	

令和５年度和光市介護保険特別会計予算について

1 基本方針

第８期介護保険事業計画は、団塊の世代すべてが７５歳以上になる２０２５年、さらには団塊ジュニア世代が６５歳以上になる２０４０年を見据え、制度の持続可能性を確保するとともに、社会福祉法等の一部改正により、制度・分野ごとの「縦割り」や「支え手」「受け手」という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が「我が事」として参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えて「丸ごと」つながる地域共生社会の実現に向けた取組の実施を定める計画として位置づけている。

和光市が策定する第８期介護保険事業計画・高齢者保健福祉計画（長寿あんしんプラン）では、これまで積極的に取り組んできた地域包括ケアシステムを拡大し、「地域互助力の強化推進による地域共生社会の実現」を基本目標に掲げている。

令和５年度の和光市介護保険特別会計は、事業計画の基本目標を踏まえつつ、計画及び推計による介護サービス費を計上する他、介護予防・日常支援総合事業や包括的支援事業・任意事業に力を入れ、新介護予防拠点の整備や、認知症支援事業、生活支援体制整備事業など、高齢者の地域のつながり・支援の充実等も見据えた予算編成としている。

(1) 令和５年度における新規事業・変更点

- ア 一般介護予防事業の拡充
- イ 認知症地域支援・ケア向上事業の拡充
- ウ 生活支援体制整備事業の拡充

(2) 歳出（令和５年度の事業計画）

令和５年度予算の歳出のうち、保険給付費である居宅サービス費、施設サービス費及び地域密着型サービス費については、第８期介護保険事業計画で推計したものについて令和４年度までの給付実績の伸び率等を考慮し、供給量を推計した。

地域支援事業については、介護予防・日常生活支援総合事業及び包括的支援事業・任意事業に係る経費を引き続き計上するとともに、下記の事業の拡充のため予算を計上する。

ア 一般介護予防事業

- ・ 新介護予防拠点における一般介護予防事業と認知症カフェの実施

- ・ 介護予防拠点と一般の通いの場を繋ぐ仕組みである地域介護予防活動支援事業の実施

イ 認知症地域支援・ケア向上事業

- ・ 認知症本人・家族と地域の支援者を繋ぐ仕組みであるチームオレンジ普及啓発のための講演会の実施
- ・ チームオレンジの立ち上げ・運営支援を行うチームオレンジコーディネーターの配置

ウ 生活支援体制整備事業

- ・ 役割がある形で高齢者の社会参加を推進するための就労的支援コーディネーターの配置
- ・ 高齢者の日常生活の困りごとに支援する住民参加型の活動である高齢者版ファミリーサポート事業の実施

(3) 歳入

歳入の構成は、保険給付費に充当される介護保険料、国・県支出金、支払基金交付金及び基金繰入金、また総務費等に充当される一般会計繰入金で構成されている。

歳入の約 24.6% を占める介護保険料については、第 8 期基準月額 5,455 円を基礎とし被保険者数（15,160 人、対前年度実績比 74 人増）の約 1.0% 増加による保険料収入の増加を見込んだ予算計上をしている。

また、歳入の約 57.8% を占める国・県・支払基金からの負担金については、歳出に連動する形で各種サービス給付及び事業に要する費用の見込額に、それぞれの負担割合を乗じて計上している。

このほか、保険給付費、各種事業費及び事務費等に充当するため、歳入予算の約 17.7% に当たる一般会計及び介護給付費準備基金からの繰入金を計上し、予算全体を調製した。

2 予算規模

歳入歳出総額 45 億 1,296 万円 8 千円

（対前年度比 3 億 653 万 7 千円、約 7.3% の増）

一般状況

科 目	予 算 額	説 明
1 第一号被保険者数		年間平均 15,160人 (対前年度実績比 74人増0.5%の増) 前期高齢者数(65～74歳) 7,585人 (対前年度実績比 249人減3.2%の減) 後期高齢者数(75歳以上) 7,575人 (対前年度実績比 323人増4.5%の増)
2 高齢化率		18.2% (対前年度実績比 0.2%増)
3 保険料基準額		5,455円 (前年と同額)

歳 入

(単位：千円)

科 目	予 算 額	説 明
1 介護保険料	1, 108, 099	現年度分特別徴収保険料 978, 999 現年度分普通徴収保険料 125, 489 滞納繰越分普通徴収保険料 3, 611
2 国庫支出金	870, 435	介護給付費負担金 735, 951 調整交付金 43, 944 地域支援事業交付金 90, 538 保険者機能強化推進交付金 1 介護保険保険者努力支援交付金 1
3 支払基金交付金	1, 125, 137	介護給付費交付金 1, 077, 569 地域支援事業支援交付金 47, 568
4 県支出金	611, 448	介護給付費負担金 561, 123 地域支援事業交付金 49, 675 介護保険事業費補助金 648 財政安定化基金支出金 2
6 繰入金	797, 578	介護給付費繰入金 498, 874 事務費繰入金等 56, 787 低所得者軽減負担金繰入金 52, 095 その他一般会計繰入金 17, 495 社福軽減事業費繰入金 217 地域支援事業繰入金 60, 701 介護給付費準備基金繰入金 111, 409
その他	271	その他 271

歳 出

(単位：千円)

科 目	予 算 額	説 明
1 総務費	56,787	一般管理費 13,094 連合会負担金 9 賦課徴収費 4,951 介護認定審査会費 8,093 認定調査業務 28,515 運営協議会費 244 趣旨普及費 1,881
2 保険給付費	3,990,999	
(1) 介護等サービス諸費	3,748,697	居宅サービス系の実給付費 2,547,203 施設サービス系の実給付費 1,201,494
(2) 介護予防サービス 等諸費	65,294	介護予防サービス費他 65,294
(3) その他諸費	2,680	審査支払手数料他 2,680
(4) 高額介護等サービス 諸費	130,850	高額介護等サービス費 130,667 高額介護予防サービス費 183
(5) 特定入所者介護サー ビス等費	43,478	特定入所者介護サービス費他 43,478
3 財政安定化基金拠出 金	2	科目設定 2

科 目	予 算 額	説 明
4 市町村特別給付費	69,978	紙おむつ等サービス費 45,092 地域送迎サービス費 18,994 食の自立・栄養改善サービス費 5,892
5 地域支援事業費	377,100	介護予防・日常生活支援総合事業費 176,176 包括的支援事業・任意事業費 200,924
6 利用者負担額軽減 制度事業費	865	利用者負担額軽減制度事業費 865
7 保健福祉事業費	14,822	介護予防スクリーニング事業 6,710 健康増進・介護者リフレッシュ 4,436 地域介護予防 233 介護予防強化サービス事業 3,443
その他	2,415	その他 2,415

令和5年度和光都市計画事業

和光市駅北口土地区画整理事業特別会計予算について

1 基本方針

和光市駅北口土地区画整理事業は、道路、公園等の公共施設の整備改善及び宅地の利用の増進を図ることを目的とし、駅南口と併せた中心市街地として、計画的な市街地形成、交通の円滑化、安全で快適な居住空間の確保など、災害に強い住み良いまちづくりを目指す都市基盤整備事業である。

令和5年度の予算編成は、前年度に引き続き街路築造及び宅地造成等工事を実施するため工事請負費、建物移転に伴う移転補償費及び損失補償費等を計上している。

また、計画的な事業推進を目指し、次年度施工予定箇所の建物移転等補償調査業務、及び工事実施設計業務等、並びに駅北口地区高度利用化との事業整合を図るための再開発事業に伴う各種業務等の委託料を含め予算編成をした。

2 予算規模

歳入歳出総額 10億848万円

(対前年度比 △2億7,068万8千円 21.2%の減)

(単位:千円・%)

歳 入				
款	本年度予算	前年度予算	比較増減額	対前年度比%
1 事業収入	29,904	166,958	△ 137,054	△ 82.1
2 国庫支出金	40,500	218,000	△ 177,500	△ 81.4
3 県支出金	27,000	145,333	△ 118,333	△ 81.4
4 繰入金	460,274	373,975	86,299	23.1
5 繰越金	1	1	0	0.0
6 諸収入	1	1	0	0.0
7 市債	450,800	374,900	75,900	20.2
歳入合計	1,008,480	1,279,168	△ 270,688	△ 21.2

(単位:千円・%)

歳 出				
款	本年度予算	前年度予算	比較増減額	対前年度比%
1 区画整理総務費	68,762	85,526	△ 16,764	△ 19.6
2 区画整理事業費	939,218	1,193,142	△ 253,924	△ 21.3
3 予備費	500	500	0	0.0
歳出合計	1,008,480	1,279,168	△ 270,688	△ 21.2

令和５年度和光市水道事業会計の主な予算内容

1 収益的収入及び支出

事業収益 1, 5 4 2, 6 5 6 千円

項 目	予 算 額 (千 円)	主 な 内 容
営 業 収 益	1, 3 3 4, 3 6 4	総給水量 9, 4 4 2, 0 0 0 m ³ 総有収水量 9, 1 4 0, 0 0 0 m ³ 有収率 9 6 . 8 0 % ・ 給水収益 1, 1 4 2, 1 5 9 千円 ・ 受託工事収益 3, 2 3 4 千円 ・ 配水管工事負担金 3 7, 8 8 4 千円 ・ 加入金 1 0 5, 9 5 2 千円 ・ 下水道使用料徴収事務受託料 5 2, 2 2 8 千円
営 業 外 収 益	1 9 8, 1 9 2	・ 長期前受金戻入 1 5 2, 8 7 3 千円 ・ 消費税及び地方消費税還付金 4 5, 0 2 3 千円
特 別 利 益	1 0 0	

事業費 1, 4 5 5, 4 7 6 千円

項 目	予 算 額 (千 円)	主 な 内 容
営 業 費 用	1, 4 4 8, 7 7 4	・ 県水受水費 4 4 7, 7 0 8 千円 ・ 動力費 8 4, 2 0 6 千円 ・ 浄水場運転管理等委託料 7 0, 3 9 6 千円 ・ 量水器満期交換委託料 1 7, 5 7 2 千円 ・ 水道料金等徴収等委託料 9 8, 3 0 4 千円 ・ 水道事業経営戦略検証及び水道料金算定業務委託料 1 3, 2 0 0 千円 ・ 貸倒引当金繰入額 9 3 1 千円 ・ 減価償却費 4 1 7, 3 8 3 千円 ・ 固定資産除却費 8 2 9 千円
営 業 外 費 用	1, 1 0 2	・ 企業債利息 1, 1 0 0 千円
特 別 損 失	6 0 0	
予 備 費	5, 0 0 0	

2 資本的収入及び支出

資本的収入 303,303千円

項 目	予 算 額 (千 円)	主 な 内 容
負 担 金	3,303	・ 一般会計負担金 3,303千円
企 業 債	300,000	・ 建設改良費等企業債 300,000千円

資本的支出 987,242千円

項 目	予 算 額 (千 円)	主 な 内 容
建 設 改 良 費	952,194	・ 給配水管布設費 429,055千円 ・ 浄水場施設改良費 485,430千円
企業債償還金	30,048	・ 企業債償還金 30,048千円
予 備 費	5,000	

※ 主要な建設改良事業

南浄水場高圧受電盤更新事業（2か年継続事業） 300,740千円

酒井浄水場配水ポンプ盤更新事業（3か年継続事業） 165,726千円

令和5年度和光市下水道事業会計の主な予算内容

1 収益的収入及び支出

事業収益 1, 200, 394 千円

項 目	予 算 額 (千 円)	主 な 内 容
営 業 収 益	9 9 3, 5 2 1	有収水量 8, 9 4 9, 0 0 0 m ³ ・下水道使用料 6 8 7, 8 9 6 千円 ・他会計負担金 3 0 5, 0 7 3 千円 ・指定工事店等手数料等 5 5 2 千円
営 業 外 収 益	2 0 6, 8 5 8	・預金利息 4 千円 ・他会計補助金 3 4, 3 7 3 千円 ・長期前受金戻入 1 6 8, 4 2 3 千円 ・下水道施設占用料等 4, 0 5 8 千円
特 別 利 益	1 5	・過年度損益修正益 1 5 千円

事業費 1, 133, 966 千円

項 目	予 算 額 (千 円)	主 な 内 容
営 業 費 用	1, 0 4 8, 1 0 1	・施設維持関係委託(雨水) 1 1, 5 2 7 千円 (汚水) 4 3, 6 9 0 千円 ・施設維持等修繕 (雨水) 5, 4 5 6 千円 (汚水) 4 1, 1 9 5 千円 ・下水道使用料算定及び徴収事務委託 5 2, 2 2 8 千円 ・荒川右岸流域下水道事業維持管理負担金等 2 9 3, 3 7 7 千円 ・貸倒引当金繰入額 6 6 4 千円 ・減価償却費 4 9 5, 3 3 8 千円
営 業 外 費 用	8 0, 5 6 5	・下水道事業債利子償還金 3 9, 6 8 5 千円 ・消費税及び地方消費税 3 9, 8 7 8 千円
特 別 損 失	3 0 0	・過年度損益修正損 3 0 0 千円
予 備 費	5, 0 0 0	

2 資本的収入及び支出

資本的収入 1 2 3, 4 8 8 千円

項 目	予 算 額 (千 円)	主 な 内 容
企 業 債	1 0 0, 4 0 0	・建設改良費等企業債 1 0 0, 4 0 0 千円
他会計補助金	8, 7 9 9	・他会計補助金 8, 7 9 9 千円
負 担 金	1 4, 1 6 9	・工事負担金 1 4, 1 6 9 千円
貸付金償還金	1 2 0	

資本的支出 4 7 0, 5 6 9 千円

項 目	予 算 額 (千 円)	主 な 内 容
建 設 改 良 費	1 5 1, 3 4 0	・委託料 (雨水) 1, 1 0 0 千円 (汚水) 1, 1 0 0 千円 ・工事請負費(雨水) 2 6, 2 4 3 千円 (汚水) 6 3, 3 3 8 千円 ・荒川右岸流域下水道事業建設負担金 3 4, 8 8 3 千円
企業債償還金	3 1 3, 9 2 9	・下水道事業債元金償還金 3 1 3, 9 2 9 千円
貸 付 金	3 0 0	・水洗便所改造資金貸付金 3 0 0 千円
予 備 費	5, 0 0 0	

※ 主要な建設改良事業

向山通りマンホールポンプ更新工事 3, 7 4 0 千円
 牛房通りマンホールポンプ制御盤更新工事 5, 7 2 0 千円